

11 月 24 日（木）、第 3 回の委員会が開かれました。

## 1 科学技術、イノベーション推進の総合的な対策に関する件

- ・鶴保国務大臣（科学技術政策、宇宙政策、知的財産戦略及び情報通信技術（IT）政策担当）、木原財務副大臣、水落文部科学副大臣、豊田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 大隈和英君（自民）

- ・科学技術イノベーションの核の 1 つとして医療の進歩があるが、科学技術イノベーション政策とがん対策政策についての各府省の連携状況を鶴保大臣に伺いたい。
- ・がん治療では、創薬や治療機器の開発が目覚ましいが、オプジーボのような高額な薬については、これからも開発が続くことが予想される。このような高額の薬は医療費の高騰の要因となると考えられるが、これらの課題についての政府の対応方針を伺いたい。

### 伊佐進一君（公明）

- ・最近10年間の科学技術振興費の伸びは一般歳出の社会保障関係費の増加分を除いた伸びと比較して十分ではなく、また、各国の科学技術予算の対GDP比と比較した場合においても、ほぼ横ばいとなっている。このような現状について財務省の見解を伺いたい。
- ・がん治療の画期的な治療法である「ホウ素中性子捕捉療法」（BNCT）が保険収載となるよう迅速に対応する必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・科学技術関連予算の充実の重要性など科学技術政策に対する鶴保大臣の見解を伺いたい。

### 今井雅人君（民進）

- ・鶴保大臣の資金管理団体が平成25年に開いた政治資金パーティーのパーティー券の購入について、鶴保大臣の秘書からNPO法人副代表へ購入するようしつこく依頼したのか、それとも購入するよう働きかけたことは一切ないのか事実関係を大臣自ら調査する必要があると考えるが、鶴保大臣の見解を伺いたい。
- ・パーティー券を100万円分購入したとされている公認会計士について、購入に際して直接会ったこと及び領収書、パーティー券を渡したことはないのか、鶴保大臣に伺いたい。

- ・政治資金収支報告書の作成に伴い、通常は確認作業を実施するものと考えているが、その際100万円分のパーティー券を購入した免税店社長の男性との関係を確認しなかったのか、鶴保大臣に伺いたい。
- ・NPO法人副代表及び免税店社長によるパーティー券の購入には、虚偽の記載でパーティー券を購入することを容認している点等で法令に抵触するおそれがあると認識しているが、鶴保大臣の見解を伺いたい。

### 高井崇志君（民進）

- ・フィンテックやシェアリングエコノミーに関わる法令や業務は多くの省庁に横断的にまたがっており、規制緩和も進んでいない分野である。この状況を改善するためIT総合戦略本部が中心となって強力にIT関連施策を推進していく必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・パチンコの違法遊技機問題について、メーカーからの出荷時点で検定を受けた型式に属さない遊技機を検定を受けた型式に属するものとして扱われていた事態は、「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の検定取消事由に該当し得るものであり、警察がメーカーに対して検査を行う必要があると考えるが、今後の取組について政府の見解を伺いたい。
- ・国及び地方公共団体の情報システムに係るコストの削減は重要であり、同コストの3割削減を目指すためにも、事業を担うIT総合戦略本部の人員の増員及び権限の強化を強く推進していく必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。

### 鈴木義弘君（民進）

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2016」に人材の育成・確保について記載されているが、具体化するための方策を鶴保大臣に伺いたい。
- ・大学、研究機関の現状を把握するために、科学技術・学術政策研究所が各機関に調査依頼を行っているが、

調査依頼への対応が研究者の負担になっているとの声もある。正確な現状把握と現場の負担軽減の関係について鶴保大臣の認識を伺いたい。

- ・トムソン・ロイターのインパクトファクターは、一般的に学術誌の影響度を示す指標であり、個々の研究者の評価には適さないとの指摘もあるが、インパクトファクターの日本での位置付けについて鶴保大臣に伺いたい。

### **島 津 幸 広君（共産）**

- ・ノーベル生理学・医学賞を受賞した大隅良典東京工業大学名誉教授が、基礎研究の重要性を訴えているが、基礎研究に関する鶴保大臣の認識について伺いたい。
- ・国立大学の運営費交付金の削減により、若手研究者が民間企業に就職するなど優秀な人材が流出している。これらの人材流出は、知の損失であると考えているが、鶴保大臣の見解を伺いたい。
- ・科学研究費補助金の採択率を30%にすることを目標としているが、採択率を上げるためには、予算の増額が必要である。採択率の目標達成のための予算増額に対する鶴保大臣の決意を伺いたい。

### **伊 東 信 久君（維新）**

- ・国際宇宙ステーション（ISS）は2024年まで運用されることが決まっているが、それ以降については未定であり、他方、中国による独自の宇宙ステーションの運用計画が進行中であるが、中国の宇宙開発の動向について、文部科学省の認識を伺いたい。
- ・ISSの日本実験棟「きぼう」での高品質タンパク質結晶生成実験について、民間企業等が利用する場合の国のサポートについて文部科学省に伺いたい。